

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	公共用地取得等事業			コード	131205
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者 真田 健
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	計画的土地利用の推進
		予算科目	地域開発事業特別会計	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	
		根拠法令	なし		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	公共事業に伴う土地の先行取得や事業用地への持ち替えのほか、所有地処分を行い、地域開発事業を計画的に進める。		
目的	対象者	市民	
	意図	市民の利便性向上を図る	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○地域開発事業特別会計により保有地の処分、財産管理を行った。  H30年度保有地処分： 1件 18.68㎡ 506,228円  財産管理等：消費品費 16,209円 燃料費 3,179円 手数料 516円 旅費 80,940円  原材料費 46,656円 業務委託費 923,880円</p> <p>○保有財産を駐車場等として貸付を行い収入の確保を図った。  土地賃貸料 2,825,390円</p>		
前年度の課題への対応	事業関連用地の売却に備え、売却先と協議を行った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	137,589,441	1,001,594	1,071,380	53,600,000	
経常経費	0	0	0	0	
臨時的経費	137,589,441	1,001,594	1,071,380	53,600,000	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	5,600,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	
正規職員の人数(人)	0.70	0.60	0.60	0.60	
③ 合計コスト(①+②)	143,189,441	5,801,594	5,871,380	58,400,000	
前年度比		4.1%	101.2%	994.7%	
財源内訳	143,189,441	5,801,594	5,871,380	58,400,000	
一般財源	143,189,441	5,801,594	5,871,380	58,400,000	
特定財源	0	0	0	0	
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明	H28:公共用地先行取得（新東堀保育園用地）償還元金・利子を含む				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)
	総合的、計画的な土地利用計画や、今後のまちづくりの方向性を見極めながら、真に必要な事業の選択と集中を行うため、宅地分譲事業として扱っていた用地を事業関連用地とし、処分可能な土地を売却する中、収入の確保に努めることとする。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	先行取得した用地の持ち替えが可能な用地が少ないが、可能なものは、早期持ち替え、売却を行うとともに、保有地の一時貸付により収入の確保を図る。
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---